

金融法務研究会第1分科会検討経緯

第28回（平成16年6月14日）

- ・ 電子マネー法制について（事務局）
- ・ 電子マネー市場拡大に向けた法規制についての考え方（三井住友銀行）
- ・ 個別分担テーマの選定およびフリー・ディスカッション

第29回（平成16年9月30日）

- ・ 「電子マネー」という言葉について一附・「前払式支払手段」という言葉について（前田庸座長）
- ・ 電子マネーに関する業法上の位置づけについての整理（神田秀樹委員）
- ・ 電子マネーに関する規制についての欧米の動向（森下哲朗研究員）

第30回（平成16年11月25日）

- ・ 電子マネーの規制範囲（定義の問題）（前田重行委員）
- ・ 電子マネーに関する規制の在り方（岩原紳作主査）

第31回（平成17年1月27日）

- ・ 報告書案の検討
- ・ 研究総括の検討

第32回（平成17年2月21日）（金融調査研究会と合同開催）

- ・ コンファレンス開催に向けた検討

（平成17年3月1日）

金調研・金法研合同コンファレンス「電子マネーの経済と法制」

会合の回は、平成11年からの通番。

以 上

金融法務研究会委員・研究員

座長	前田庸	学習院大学名誉教授
運営委員	青山善充	明治大学法科大学院教授
運営委員 (第2分科会主査)	能見善久	東京大学大学院法学政治学研究科教授
運営委員 (第1分科会主査)	岩原紳作	東京大学大学院法学政治学研究科教授
委員	前田重行	学習院大学法科大学院教授
	野村豊弘	学習院大学法科大学院教授
	中田裕康	一橋大学大学院法学研究科教授
	山下友信	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	神田秀樹	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	山田誠一	神戸大学大学院法学研究科教授
研究員	森下哲朗	上智大学法学部助教授
	清水真希子	東京都立大学法学部(首都大学東京都市教養学部) 助教授

(平成17年3月現在)

金融法務研究会第1分科会委員・研究員

座長	前田 庸	学習院大学名誉教授
主査	岩原 紳作	東京大学大学院法学政治学研究科教授
委員	前田 重行	学習院大学法科大学院教授
	神田 秀樹	東京大学大学院法学政治学研究科教授
研究員	森下 哲朗	上智大学法学部助教授
オブザーバー	清水 茂	金融庁総務企画局企画課課長補佐(第30回、第32回)
	三上 徹	三井住友銀行法務部グループ長
	中村 研一	三井住友銀行経営企画部全銀協会長行室副室長 (現 同行大塚支店 支店長)
	福田 和弘	三井住友銀行経営企画部全銀協会長行室推進役 (現 同行経営企画部企画第一グループ 上席部長代理)
事務局	増田 豊	全国銀行協会金融調査部長

※本報告書のテーマ検討期間における検討メンバー。

金融法務研究会報告書一覧

1. 各国銀行取引約款の検討—そのⅠ 各種約款の内容と解説— (1996. 2)
2. 各国銀行取引約款の比較—各国銀行取引約款の検討 そのⅡ— (1999. 3)
3. チェック・トランケーションにおける法律問題について (2000. 4)
4. 消費者との銀行取引における法律問題について (2002. 5)
5. 金融機関のグループ化と守秘義務 (2002. 4)
6. 金融取引における「利息」概念についての検討 (2002. 4)
7. チェック・トランケーション導入にあたっての法的課題の再検証 (2002. 10)
8. 預金の帰属 (2003. 10)
9. 社債管理会社の法的問題(2004. 7)
10. 債権・動産等担保化の新局面(2004. 9)
11. 電子マネー法制(2005. 9)
12. 最近の預金口座取引をめぐる諸問題(2005. 9)

金融法務研究会事務局

〒100-8216 千代田区丸の内1-3-1

全国銀行協会（金融調査部）

電話 東京-(03) 3216-3761 (代)

本報告書は研究会としてのもので、全銀協としての意見を表明したものではありません。